

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

【資料2-1】

指標のサービス実績が減少（ショートステイサービス以外）していますが、要因としては、利用者が施設入所に移行した結果によるもの大きいと考えられます。また、対象者が65歳以上となり介護サービスに移行したことも影響していると考えられます。
交流会参加者数の減少は、デイサービス等の他のサービスに繋ぐことができた結果によるものです。しかし、潜在的にサービスが必要な方やサービスを受けることが望ましい方々が居ることが予測されるため、その方々や家族等へのアプローチや周知方法が課題です。

5. <施策全体の方針>

近隣の1市3町で構成する五條吉野自立支援協議会において、広域的に地域の障がい者サービスに係る取組を進めています。今後も、近隣市町村と連携をとりながら障がい者（児）サービスを一体的に取り組みます。サービスが必要な方に、必要なサービスを切れ目なく提供するシステムづくりを行います。また、精神障がい者等の対応については、時間を問わず緊急を要することがあるため、相談等の委託先や事業所と定期的な情報交換会を実施し、緊急時の体制整備を行います。

6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容		障害福祉サービスを充実します。	
1	成果	日常生活、社会生活を支援するためのサービス利用計画[障がい者59件・障がい児7件計66件（100%）]を作成するため、事業者間等で調整を行いました。	課題	障がい者福祉サービスの住民周知や、介護保険サービスへの移行の際、限度額の違いにより、提供していたサービスが切れることがないように調整が必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針	サービス利用計画を中心に定期的にモニタリングと評価を行い各個人に寄り添ったサービスを提供していきます。		

No	主な取組内容		地域生活支援事業を推進します。	
2	成果	相談支援事業については、NPO法人吉野コスモス会に委託していますが、相談内容等は委託先と共有し、互いに方向性を確認しながら、当事者やその家族にきめ細かな対応をしています。	課題	移動支援事業等の各種サービスについて、圏域内で受け入れてもらえる事業所が少ないことが課題となっています。
	次年度及び中長期的な今後の方針	五條吉野自立支援協議会を通して、地域生活支援事業等障がい福祉サービスのあり方を検討していきます。		

No	主な取組内容		地域における支援として「交流会事業」の実施を支援します。	
3	成果	NPO法人吉野コスモス会に「交流会事業」を委託していますが、情報交換を行いながら障がい者の方々の居場所づくりを進めています。より参加しやすい交流会の内容や広報・啓発について協議を行い実施しました。	課題	交流会の参加者は限定的であり、各種障がい福祉サービスの申請の際や手帳更新、手帳交付時等に「交流会」参加への呼びかけを行っていますが具体的に参加者の増加に繋がっていない状況があり、さらに住民周知について「交流会の魅力」や参加することでどの様な可能性が広がるかが伝わる方法を考えて行かなければなりません。
	次年度及び中長期的な今後の方針	当事者だけでなく当事者の家族等にも参加の呼びかけを行いながら、交流会のあり方を検討していきます。		

No	主な取組内容		就労支援施策を推進します。	
4	成果	就労を支援する機関（ハローJOB）と協議し、就労サービスに結びつけました。	課題	町内には就労を支援する事業者が少なく、就労を希望する当事者も少ないという状況もあります。しかし、町内に限定せず、近隣の就労を支援する事業者情報を把握し、いつでも就労希望者に紹介できるよう体制を整えなければなりません。
	次年度及び中長期的な今後の方針	ハローJOB（大淀町）や各学校、ハローワーク（下市町）と連携し、当事者の方々やその家族の意向を踏まえながら就労に結びつけます。		

No	主な取組内容			
5	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業 NO.	主な 取組 NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】				施策評価														
				H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (現予算)	総合評価	重点化	H31年度方針		短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)							
				方向性	予算	予算			人件費	予算	人件費											
66	1, 2, 3	障害者総合支援事業 長寿福祉課 一般	直接事業費	183,071	194,346	226,314	A	◎	A 成果向上・費用拡大 ≡ 有効性の向上	240,000	↑	→	↑	→	<p>☆障害者総合支援事業</p> <p>・給付については、該当の方の保護者の高齢化に伴い、在宅から施設へ移行している傾向にあるので、増加傾向になると思われるが、対象者が65歳以上となったり、第2号被保険者となることで、介護サービス（介護保険制度）に移行する方が増加し、最終的には相殺され、障害者総合支援事業の全体的な給付費は微増となるものと推測する。それぞれのライフステージに応じ、切れ目なく支援をするために相談支援事業の充実を通して、よりきめ細やかな支援を行っていくこと。</p> <p>・サロン活動については、内容を随時検討し、対象となる方々に個別に声かけをし、新規参加者を増やしていく。</p>							
			関与人件費	12,987	14,757	14,757	14,757			224						224	→	→	↑	→		
			うち一般財源	63,658	71,257	75,018	75,018			1,942						1,942	→	→	↑	→		
67	1, 2, 3	障害福祉総務事業 長寿福祉課 一般	直接事業費	211	711	224	A	◎	B 成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	224	→	→	↑	→		<p>☆障害者医療扶助事業及び精神障害者医療扶助事業</p> <p>受給者の医療扶助を目的としているため、今後も継続維持していくこと。</p>						
			関与人件費	2,138	1,718	1,718	1,718			1,718							1,718	→	→	↑	→	
			うち一般財源	2,349	2,429	1,942	1,942			9,096							9,096	→	→	→	→	
68		心身障害者医療扶助事業 町民課 一般	直接事業費	12,085	12,802	13,821	A	◎	D 成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	13,821	→	→	→	→			<p>☆障害者医療扶助事業及び精神障害者医療扶助事業</p> <p>受給者の医療扶助を目的としているため、今後も継続維持していくこと。</p>					
			関与人件費	871	2,108	2,108	2,108			2,108								2,108	→	→	→	→
			うち一般財源	7,075	8,163	9,046	9,046			3,680								3,680	→	→	→	→
69		精神障害者医療扶助事業 町民課 一般	直接事業費	3,025	2,710	4,006	A	◎	D 成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	4,006	↑	→	→	→				<p>☆障害者医療扶助事業及び精神障害者医療扶助事業</p> <p>受給者の医療扶助を目的としているため、今後も継続維持していくこと。</p>				
			関与人件費	1,346	1,718	1,718	1,718			1,718					1,718				→	→	→	→
			うち一般財源	2,863	2,978	3,680	3,680			78					78				→	→	→	→
70		福祉医療貸付金事業 町民課 一般	直接事業費	0	0	240	A	◎	D 成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	240	→	→	→	→	<p>☆障害者医療扶助事業及び精神障害者医療扶助事業</p> <p>受給者の医療扶助を目的としているため、今後も継続維持していくこと。</p>							
			関与人件費	0	78	78	78			78						78			→	→	→	→
			うち一般財源	0	78	78	78			78						78			→	→	→	→
			直接事業費													<p>☆障害者医療扶助事業及び精神障害者医療扶助事業</p> <p>受給者の医療扶助を目的としているため、今後も継続維持していくこと。</p>						
			関与人件費																			
			うち一般財源																			
			直接事業費																			
			関与人件費																			
			うち一般財源																			
			直接事業費																			
			関与人件費																			
			うち一般財源																			
			直接事業費																			
			関与人件費																			
			うち一般財源																			
			直接事業費																			
			関与人件費																			
			うち一般財源																			
			直接事業費																			
			関与人件費																			
			うち一般財源																			
施策コスト 合計			直接事業費①	198,392	210,569	244,605			258,291													
			関与人件費②	17,342	20,379	20,379			20,379													
			総費用③(①+②)	215,734	230,948	264,984			278,670													
			うち一般財源	75,945	84,905	89,764			94,553													
			関与人数(人)	2.19	2.57	2.57			2.57													